



さの あつし
佐野 孜
(富岳会)

北部地域の魅力を発展させる支援の方向性

問 ①一人暮らしの高齢者や独身若年層への生活困窮支援対策。②結婚支援対策。③運転免許返納後の交通支援対策。④地域コミュニティへの参加等のための地域拠点作り。⑤地域経済を担う小規模農業生産者への支援対策。

⑥キャンプ観光客への地元食材の提供支援。

部長 ①生活困窮者就労準備支援事業等の支援プランを実施。②県では「ふじのくに結婚応援協議会」設立。市はこれを周知し、市事業もPRする。③市全体の様々なサービス実施主体と連携し支援方法を検討。④通いの場の立ち上げが進んでいる。財源の確保や就労を支援する方向で検討。⑤農業は整地、土壌改良、農道・水路の整備に補助金、堆肥供給も実施。⑥キャンプ地周辺では「地域の観光資源の磨き上げを

通じた域内連携促進に向けた実証事業」を地域ぐるみで盛り上げていくことを期待。

学校給食に対する意識の見直しについて

問 ①児童生徒の味覚感覚と食べやすさ。②調理や配送業務の方々を知っていただくための配送車のラッピング。③給食費が未納の場合の請求と支払いの対策。

部長 ①味覚は個々のものなので答えられない。残食の量から嗜好は推測できる。味覚以外の見た目も考慮し、学校給食改善委員会の意見も考慮して実施する。②配送車のラッピングは経費の関係上困難。③給食費未納は各学校で対応。卒業や転校の際は給食センターで対応。

学校教育環境の整備について

問 ①不登校の現状と減少させる対策。②楽しい学校にする環境整備。

教育長 ①不登校対策相談員を派遣。電話連絡や家庭訪問で寄り添う。②児童生徒が主体的に取り組める学校行事を実施。交流もICT機器を活用する。



わかばやし しづこ
若林 志津子
(日本共産党議員団)

2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現を

問 国連「1.5度特別報告書」の2030年までに大気中の温室効果ガス（大半は二酸化炭素）の排出を2010年比で45%削減し2050年までに実質ゼロを達成しないと、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比して1.5度までに抑え込む事ができない。市内大手企業や運輸関係事業者と進捗状況を公表することなどを含む協定を結び、進める考えはあるのか。

部長 企業の脱炭素経営に取り組む動きが加速している。こうした取組は、企業価値の向上や、ビジネスチャンスの獲得に結びつくものとなり、将来的には、企業自ら積極的に情報開示していく状況になると考えている。当面は協定を結ぶ考えはないが、脱炭素の先進的な取組は、市域全体への波及効果が期待できるので、市の

ホームページへの掲載も含め、検討していく。

地域新電力への取組で再生可能エネルギーを地産地消できる仕組みづくりの検討を

問 鳥取県米子市の地域新電力ローカルエナジーは、地元企業5社と米子市、境港市が出資した官民連携会社で、県企業局や地元の事業者などが運営する太陽光発電、小水力発電、風力発電、廃棄物発電、バイオマス発電（木屑や燃えるごみを使って燃焼・ガス化し発電する）など多様な再生可能エネルギーを活用した発電所から電力を調達し、公共施設へ電力を供給している。地産地消で市の施設へ電源の供給者になった。公民館は太陽光発電と蓄電池を設置し、災害時は避難所で活用する事業も行っているが、仕組みづくりの検討をはいかがでしょうか。

部長 エネルギーの地産地消は、大変重要な取組だと認識している。既にある地域新電力事業者を中心に、市内の再生可能エネルギーを地産地消する仕組みづくりが進むことを期待し、実現に向けて積極的に連携、協力していきたい。